

2月県議会の論戦から

日本共産党の尾村利成県議は2月28日に一般質問に立ちました。大田陽介県議は1日に一般質問を行い、知事や執行部を質しました。(前号の続き)

尾村県議の質問(続き)

「防災備蓄物資整備」見直しを

各県では、大規模災害に備えるために地域防災計画の前提となる被害想定を行っていません。しかし、石川県では残念なことに最新の被害想定が行われてきませんでした。尾村県議は、宍道断層(39km)と同一線上にある鳥取断層(9.8km)との連動性を再評価し、

これら断層が連動した際の被害想定を地域防災計画の前提条件にすべきであり、計画を不断に見直すよう強調。その上で、現在の「島根県備蓄物資整備計画」は、島根半島沖合断層の地震を最大の被害想定に設定し、備蓄量の目標を定めていると指摘。「市町村はそれぞ

れの地域防災計画に基づき、地域の実情に応じて必要な品目・数量を確保しているが、市町村によって品目や数量にばらつきがある」と述べ、「県と市町村の備蓄状況を共有し、オール島根での備蓄連携体制の強化が必要だ」と主張しました。また、能登半島地震では、道路の寸断等によって数日間わたって多くの孤立集落が生まれた教訓を踏まえ、防災備蓄物資の整備状況や備蓄目標を再検証するよう迫りました。森本敬史防災部長は「食料、飲料水について、県市町村それぞれ

0・5日分、家庭1日分、合わせて2日分としている備蓄目標について、県分を1日分に増やすとともに、市町村分についても同様の対応を検討してもらっている」と答えました。

大田氏は「防衛省に事実確認を行うとともに、政府と米軍に強く抗議すべき」と要求。森本敬史防災部長は「米軍が行う空中給油により、県民生活に悪影響を与えることがあってはならない」と答え、米軍に空中給油を行わないよう、浜田市なども連携して、国を通じて要請する対応を検討する考えを示しました。

大平よしのぶ元衆院議員は、総選挙での比例議席奪還に向けて、SNSでの発信を強めています。スマホで左のQRコードを読み込んで、ぜひチェック・フォローしてください。



原発ゼロへ一緒に 党県議団、市議団が宣伝

日本共産党の中国ブロックいっせい宣伝で、松江市では2月定例県議会が閉会した14日夕、県庁前で尾村利成、大田陽介の両県議、舟木健治、橋ふみ両市議が訴えまし



た。裏金問題究明に背を向け、大軍拡や原発稼働を強行する岸田自公政権を批判し、「国民の願いを裏切っている自民党に厳しい審判を下そう」と力説しました。(写真)

尾村氏は、地震や津波など自然災害は止めることはできないが、危険な原発は止めることができると述べ、「原発メーカーから献金を受け取っていない共産党と一緒に『原発ゼロの島根』をつくらう」と呼びかけました。大田氏は、再来年度から県の子ども医療費助成が拡大され、県全体で18歳までが対象となることを紹介。「保育や義務教

育の完全無償化も子育て世代からの強い願いであり、さらなる充実を求め

ていく」と訴えました。舟木、橋の両氏が市政報告しました。

自民党の裏金 厳正な調査を 重税反対統一行動 県中央集会

3・13重税反対統一行動島根県中央集会が13日、松江市内で開かれ、約60人が参加しまし



た。県商工団体連合会の諸遊克巳会長は、自民党議員の裏金問題に触れ「中小業者には厳しい税務調査が行われている。国税庁は厳正な調査と課税を行うべきだ」とあいさつし、全日本年金者組合島根県本部の近藤修書記長は「社会保障や年金生活を豊かにするために力を合わせたい」と述べました。

日本共産党の尾村利成県議が来賓あいさつ(写真)し、むらほえりこ党県副委員長、舟木健治市議が参加。集会後、参加者は松江税務署までデモ行進しました。

地域の話題

生理用品トイレ配備を 上代議員が要求

全国で学校トイレに生理用品を配備する自治体が増えています。子どもたちの実態を知るために「新日本婦人の会」が大東中学校を除く市内中学校の女子生徒を対象にアンケートを実施し、その結果をもとに質問しました。

「生理用品がなくて困ったことがありますか」との問いに、8割が「ある」と回答。「あると答えた理由は」の問いには、9割以上が「急に生理になった」と答えています。私は「学校を安心できる環境にすることは大人の責任であり、自治体を取り

アムロム

組合べき」と求めました。 景山教育長は「今年度、改めて学校現場に調査を行った。今後、校長、養護教諭と検討していく」と前向きな答弁を行いました。(「上代かずみの議会報告」より)

組むべき」と求めました。景山教育長は「今年度、改めて学校現場に調査を行った。今後、校長、養護教諭と検討していく」と前向きな答弁を行いました。(「上代かずみの議会報告」より)

吉井議員「今年度から出雲市でもヤングケアラー相談窓口が設置された。ヤングケアラー解消のためには関係機関の連携や意識の啓発が必要と考え、市の取り組みは、子ども未来部長「家庭の抱える事情により、関係機関が多岐にわたるため、機関の連携が非常に重要

津 浜田・重税反対集会 税務署に要望書も

年金者組合石見支部と浜田、江津の両民商は13日にサンマリン浜田で重税反対集会を開きます。集会後、浜田税務署へ出向き自主申告するとともに、財務大臣と国税庁長官宛てに消費税率の5%引き下げ、物価高騰に見合う年金額の引き上げを求める要望書を手渡すことになっています。(「こうし民報」より)

となる。本年度、小・中・高校生を対象に実態調査を実施している。調査結果を通じて、関係機関との連携につながる必要な支援体制などを検討していく。(「吉井やすみ市議会報告」より)